

令和7年度 事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

学校法人 創心会

目 次

はじめに	1
・建学の精神	1
・教育理念	1
・沿革	1
1. 法人の概要	2
・設置する学校・学部・学科等	2
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	2
・役員・評議員・教職員の概要	2
・学校法人 創心会の概要(組織図)	2
・設置学校の所在地	2
2. 事業の概要	3
・学校法人創心会	3
・西日本看護専門学校	3
3. 財務の概要	4
(1) 資金収支計算書概要	4
(2) 活動区分資金収支計算書概要	5
(3) 事業活動収支計算書概要	6
(4) 貸借対照表概要	7
(5) 在籍学生数、事業活動収入の推移	8
(6) 財務比率推移表(令和3年度～令和7年度)	11
(7) 財務比率推移グラフ(令和3年度～令和7年度)	13
(8) 決算額の推移(令和3年度～令和7年度)	23

はじめに

建学の精神・教育理念・沿革

建学の精神

西日本看護医療大学は、人間の尊厳を尊重する心を重んじ、
高い倫理観と心豊かな人間性の涵養を図るとともに、看護学に関する高い専門性を追求し、
看護学に関する高い専門性を追求し、健康科学の発展と地域医療や社会福祉へ貢献するとともに、
看護学の発展に寄与することを使命とし、これを建学の精神とする。

教育理念

〈西日本看護医療大学〉

教育基本法(平成18年法律第120号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき、
看護学に関する専門の学術を教授研究し、高度な資質を有する看護専門職を育成することを
目的とし、対象者の全人的理解、看護実践能力、看護を探究する力を有する看護職を育成する。

〈西日本看護専門学校〉

生命の尊重と倫理観及び人間愛に基づき、優れた知識・技術とともに看護者としての心を育て、
「ひとりひとりを大切に心のこもった看護を実践する」看護師の育成を行う。

沿革

平成 4年 4月	学校法人創心会 西日本看護専門学校開校(第1期生48名入学)。
平成13年 1月	西日本看護専門学校 同窓会発足。
平成14年 6月	西日本看護専門学校 創立10周年記念式典・記念祝賀会開催。創立10周年記念誌発行。
平成16年 4月	西日本看護専門学校 男子学生受入開始。
平成17年 4月	西日本看護専門学校 自己点検・評価委員会発足。
平成19年 4月	西日本看護専門学校 スクールカウンセラー制度導入。
平成25年 8月	西日本看護専門学校 創立20周年記念式典・記念祝賀会開催。創立20周年記念誌発行。
平成27年 4月	西日本看護専門学校 専門実践教育訓練給付金制度実施。
平成31年 3月	西日本看護専門学校 学校関係者評価委員会発足。
令和 2年 4月	西日本看護専門学校 高等教育の修学支援新制度実施。
令和 2年 7月	西日本看護専門学校 Wi-Fi設備の充実。
令和 5年 3月	西日本看護専門学校 創立30周年記念誌発行。
令和 5年10月	学校法人創心会 北九州病院本部に看護大学設置準備室を開設。
令和 6年 9月	西日本看護専門学校 教育課程編成委員会発足。
令和 7年10月	学校法人創心会 西日本看護医療大学の設置認可を受ける。

1 法人の概要

法人の名称 学校法人創心会
住 所 福岡県北九州市小倉南区湯川5丁目9番27号

(1) 設置する学校・学部・学科等 (令和7年4月1日現在)

設置する学校	学 部 学 科 名
西日本看護専門学校	看護専門課程 看護学科

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和7年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	入学者数	在 籍 者 数				
				※1年	2年	3年	4年	計
西日本看護専門学校 看護専門課程 看護学科	50	150	53	53	51	51	—	155
計	50	150	53	53	51	51	0	155

(3) 役員・評議員・教職員の概要

1. 役 員 (令和7年6月1日現在)

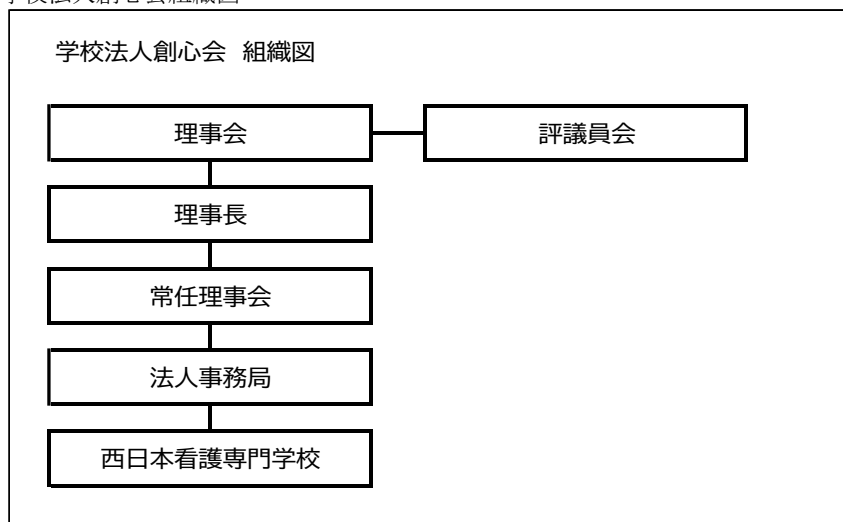
理事長 永田 直幹
理事 野田 誠吾、橋爪 誠、吉村 恭彰
羽田野 隆士、竹尾 祐幸、野中 宏之
監事 野田 昇宏、田坂 正則

2. 評議員 15名 (令和7年6月1日現在)

3. 教職員 (令和7年5月1日現在)

設置する学校	専任教員 (常勤含む)	非常勤	計	専任職員 (常勤含む)	非常勤	計
西日本看護専門学校	13	88	101	5	0	5
計	13	88	101	5	0	5

(4) 学校法人創心会組織図 (令和7年4月1日現在)



(5) 設置学校の所在地

西日本看護専門学校 福岡県北九州市小倉南区湯川5丁目9番27号 (令和7年4月1日現在)

2 事業の概要

■ 主な教育・研究の概要

○学校法人創心会

学校法人創心会は、現代のあらゆる看護ニーズに対応し、高い実践能力を持つ看護師・保健師養成を目指して、「西日本看護医療大学」の開学準備を進めてまいりました。令和7年10月には、文部科学省大学設置・学校法人審議会による答申の結果、設置認可を受け、令和7年11月に開学記者発表会、令和8年3月に開学式典を行いました。また、地道な学生募集活動が功を奏し、入学定員80名に対し、第一期入学生として90名の学生を迎え入れることができました(令和8年5月1日現在)。

【西日本看護医療大学 入学者数(5月1日現在)】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員	—	—	—	—	80
入学者数	—	—	—	—	90

○西日本看護専門学校

西日本看護専門学校は、1992年(平成4年)の開校以来、「“ひとりひとりを大切に心のこもった看護を実践する”看護師を育成する」という教育理念のもと、看護師として地域の皆様に信頼される人材を育成してまいりました。看護師国家試験については、手厚い指導とサポートにより、過去10年間以上、全国の看護師国家試験合格率を上回る高い合格率となっており、卒業生は北九州地区のほか、全国の医療機関で活躍しています。

令和7年度は厚生労働省「DX 効果検証事業」対象校に認定され、ICTを活用した教育を展開いたしました。

【西日本看護専門学校 入学者数(5月1日現在)】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員	50	50	50	50	50
入学者数	52	50	53	53	52

■ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

北九州病院グループに所属する学校法人創心会では、「第一期中期計画(2025年10月～2030年3月)」に基づき、グループ創立70周年記念事業として、「西日本看護医療大学」の開学準備を進めてまいりました。令和7年10月には、文部科学省大学設置・学校法人審議会による答申の結果、北九州市で3校目となる新しい看護大学の設置が認可されました。今後は、地域の看護師不足の解消や北九州市の人材流出の抑制のため、実践能力を備えた質の高い看護師を養成し、地域医療のさらなる発展に貢献してまいります。

施設設備に関しては、令和7年度は「西日本看護医療大学」新校舎建設工事や教育研究用機器備品・図書の購入に係る支出を設置経費として支出し、教育研究環境の整備・充実に努めました。

収入確保の取組としては、令和8年度以降は、寄付金の獲得や多角的な募集広報活動により、継続的に入学定員を確保し、運用資産(現金預金＋特定資産＋有価証券)の保有状況を充実させ、学校法人の経営を持続的かつ安定的なものとしてまいります。

3 財務の概要

■ 資産・負債の概要

本法人の資産総額は85億5,776万円、負債総額は7億3,827万円、資産総額から負債総額を引いた純資産額は78億1,950万円で、前年度比34.4%増加しました。

負債の部では、未払金・前受金等の増加により総負債比率は7.9ポイント増加しました。

令和7年度の主な事業は、「西日本看護医療大学(看護学部看護学科)」に係る設置経費として、新校舎建設工事や教育研究用機器備品の購入等を行いました。

■ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和7年度は、「西日本看護医療大学(看護学部看護学科)」に係る設置経費の支出に伴い、学校法人全体の経常収支差額は1億2,524万円の赤字となり、日本私立学校振興・共済事業団の「経営判断指標」では、「B0:イエローゾーンの予備的段階」の区分となりました。

今後は、大型の施設設備関係支出を抑制するほか、学生数の安定的な確保により、運用資産の保有状況を充実させ、学校法人の経営を持続的かつ安定的なものとしてまいります。

資金収支計算書概要

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

学生生徒等からの授業料や入学金
などです。

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	79,325,000	78,924,900	400,100
手数料収入	6,261,000	6,038,500	222,500
寄付金収入	2,149,000,000	2,149,000,000	0
補助金収入	52,853,000	53,766,343	△ 913,343
国庫補助金収入	13,819,000	13,819,000	0
地方公共団体補助金収入	39,034,000	39,947,343	△ 913,343
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	5,790,000	7,452,429	△ 1,662,429
雑収入	7,412,000	831,769	6,580,231
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	55,200,000	45,600,000	9,600,000
その他の収入	41,321,000	24,849,964	16,471,036
資金収入調整勘定	△ 52,478,000	△ 52,863,791	385,791
前年度繰越支払資金	4,309,527,925	4,309,527,925	
収入の部合計	6,654,211,925	6,623,128,039	31,083,886

翌年度入学金です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設で主なものは以下の通り
です。

建物支出(法人部門)

一西日本看護医療大学「本体建物工事」
(29億5,465万円)

構築物支出(法人部門)

一西日本看護医療大学「駐輪場工事」
(1,047万円)

教育研究用機器備品や図書などを取得
するための支出です。

期末未払金です。

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	123,172,000	123,194,554	△ 22,554
教育研究経費支出	25,358,000	42,596,173	△ 17,238,173
管理経費支出	133,259,000	104,128,757	29,130,243
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	4,362,815,000	4,362,658,320	156,680
設備関係支出	737,389,000	702,324,323	35,064,677
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	97,650,000	34,897,170	62,752,830
[予 備 費]	(0) 11,000,000		11,000,000
資金支出調整勘定	△ 726,102,000	△ 674,664,521	△ 51,437,479
翌年度繰越支払資金	1,889,670,925	1,927,993,263	△ 38,322,338
支出の部合計	6,654,211,925	6,623,128,039	31,083,886

活動区分資金収支計算書概要

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	78,924,900
		手数料収入	6,038,500
		特別寄付金収入	25,000,000
		経常費等補助金収入	39,880,343
		雑収入	831,769
		教育活動資金収入計	150,675,512
	支出	人件費支出	123,194,554
		教育研究経費支出	42,596,173
		管理経費支出	104,128,757
		教育活動資金支出計	269,919,484
		差引	△ 119,243,972
		調整勘定等	98,532,458
		教育活動資金収支差額	△ 20,711,514
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	2,124,000,000
		施設設備補助金収入	13,886,000
		施設整備等活動資金収入計	2,137,886,000
	支出	施設関係支出	4,362,658,320
		設備関係支出	702,324,323
		施設整備等活動資金支出計	5,064,982,643
		差引	△ 2,927,096,643
		調整勘定等	555,271,095
		施設整備等活動資金収支差額	△ 2,371,825,548
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 2,392,537,062
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	預り金受入収入	3,549,971
		小計	3,549,971
		受取利息・配当金収入	7,452,429
		その他の活動資金収入計	11,002,400
	支出	預り金支払支出	0
		小計	0
		その他の活動資金支出計	0
		差引	11,002,400
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	11,002,400
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 2,381,534,662
前年度繰越支払資金			4,309,527,925
翌年度繰越支払資金			1,927,993,263

教育活動による
資金収支差額は
マイナスになりました。

施設整備等活動による
資金収支差額は
マイナスになりました。

支払資金は減少
しました。

■事業活動収支計算書

(改正の概要)

【1】区分経理

経常的及び臨時的
収支に区分して、
それぞれの収支状況を
把握できるようにする。

【2】基本金組入前 当年度収支差額

基本金組入れ後の
収支状況に加えて、
基本金組入れ前の
収支状況も表示する。

①教育活動収支差額

経常的な収支のうち、本業の
教育活動の収支状況を見る
ことができる。

②教育活動外収支差額

経常的な収支のうち、財務
活動による収支状況を見る
ことができる。

③経常収支差額(①+②)

経常的な収支バランスを
見るができる。

④特別収支差額

資産売却や処分等の
臨時的な収支を
見るができる。

⑤基本金組入前 当年度収支差額(③+④)

毎年度の収支バランスを
見るができる。
(いわゆる帰属収支差額)

⑥基本金組入額

学校法人を維持するために
必要な資産を継続的に保持
するための組入れ額

⑦当年度収支差額 ⑧前年度繰越収支差額 ⑨翌年度繰越収支差額

長期の収支バランスを
見るができる。
(旧:消費収支差額)

事業活動収支計算書概要

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	79,325,000	78,924,900	400,100
		手数料	6,261,000	6,038,500	222,500
		寄付金	49,000,000	25,000,000	24,000,000
		経常費等補助金	52,853,000	39,880,343	12,972,657
		国庫補助金	13,819,000	0	13,819,000
		地方公共団体補助金	39,034,000	39,880,343	△ 846,343
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	7,412,000	831,769	6,580,231
		教育活動収入計	194,851,000	150,675,512	44,175,488
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	130,677,000	123,194,554	7,482,446
教育研究経費		37,240,000	53,285,305	△ 16,045,305	
管理経費		139,111,000	106,888,691	32,222,309	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		307,028,000	283,368,550	23,659,450	
①教育活動収支差額		△ 112,177,000	△ 132,693,038	20,516,038	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	5,804,000	7,452,429	△ 1,648,429
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	5,804,000	7,452,429	△ 1,648,429
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
②教育活動外収支差額		5,804,000	7,452,429	△ 1,648,429	
③経常収支差額		△ 106,373,000	△ 125,240,609	18,867,609	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2,100,000,000	2,137,886,000	△ 37,886,000
		施設設備寄付金	2,100,000,000	2,124,000,000	△ 24,000,000
		施設設備補助金	0	13,886,000	△ 13,886,000
		特別収入計	2,100,000,000	2,137,886,000	△ 37,886,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	3,772	△ 3,772
		その他の特別支出	7,500,000	9,979,605	△ 2,479,605
		特別支出計	7,500,000	9,983,377	△ 2,483,377
		④特別収支差額		2,092,500,000	2,127,902,623
〔予備費〕		(0) 11,000,000		11,000,000	
⑤基本金組入前当年度収支差額		1,975,127,000	2,002,662,014	△ 27,535,014	
⑥基本金組入額合計		△ 5,099,287,000	△ 4,509,825,548	△ 589,461,452	
⑦当年度収支差額		△ 3,124,160,000	△ 2,507,163,534	△ 616,996,466	
⑧前年度繰越収支差額		3,715,200,766	3,715,200,766	0	
基本金取崩額		0	3,357,562	△ 3,357,562	
⑨翌年度繰越収支差額		591,040,766	1,211,394,794	△ 620,354,028	

(参考)

事業活動収入計	2,300,655,000	2,296,013,941	4,641,059
事業活動支出計	325,528,000	293,351,927	32,176,073

貸借対照表概要

令和8年3月31日

(単位:円)

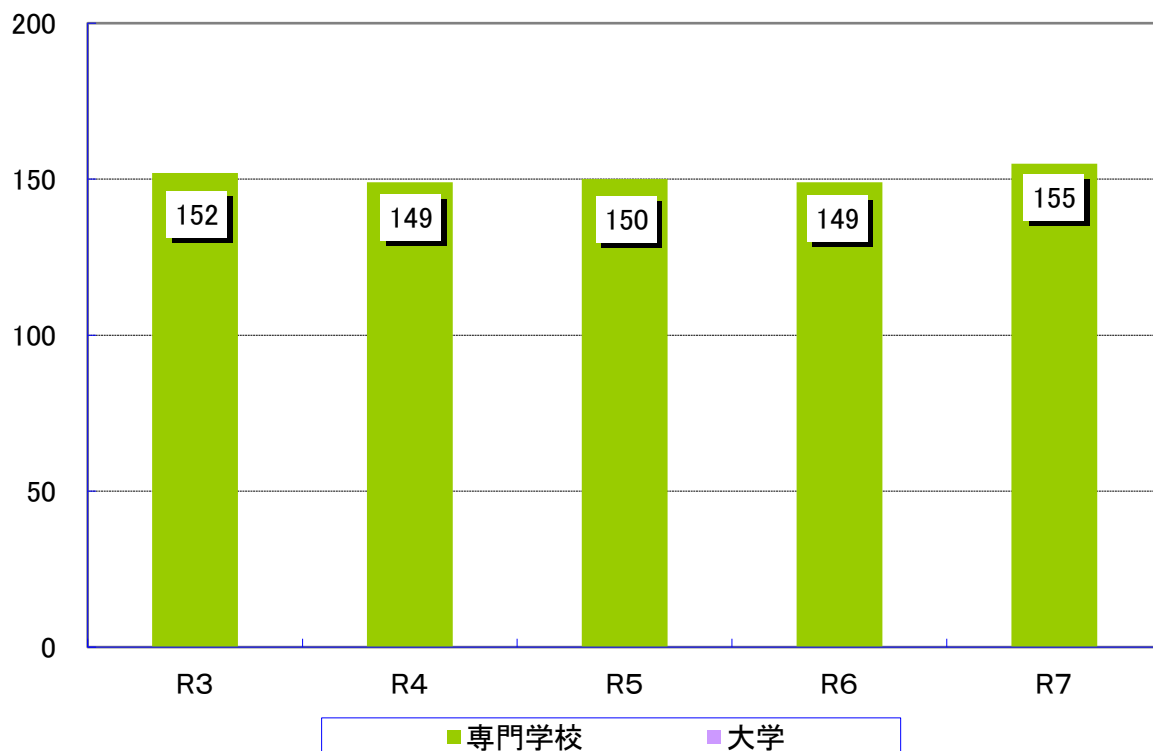
資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	6,589,200,234	1,524,458,164	5,064,742,070	
有形固定資産	6,513,610,486	1,520,563,109	4,993,047,377	
土地	122,275,000	122,275,000	0	
建物	5,628,764,467	168,512,852	5,460,251,615	
その他の有形固定資産	762,571,019	1,229,775,257	△ 467,204,238	
特定資産	3,500,000	3,500,000	0	
退職給与引当特定資産	3,500,000	3,500,000	0	
その他の固定資産	72,089,748	395,055	71,694,693	
流動資産	1,968,561,506	4,330,827,918	△ 2,362,266,412	
現金預金	1,927,993,263	4,309,527,925	△ 2,381,534,662	
その他の流動資産	40,568,243	21,299,993	19,268,250	
資産の部合計	8,557,761,740	5,855,286,082	2,702,475,658	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	3,500,000	3,500,000	0	
退職給与引当金	3,500,000	3,500,000	0	
流動負債	734,765,105	34,951,461	699,813,644	
その他の流動負債	734,765,105	34,951,461	699,813,644	
負債の部合計	738,265,105	38,451,461	699,813,644	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	6,608,101,841	2,101,633,855	4,506,467,986	
第1号基本金	6,594,101,841	2,101,633,855	4,492,467,986	
第4号基本金	14,000,000	0	14,000,000	
繰越収支差額	1,211,394,794	3,715,200,766	△ 2,503,805,972	
翌年度繰越収支差額	1,211,394,794	3,715,200,766	△ 2,503,805,972	
純資産の部合計	7,819,496,635	5,816,834,621	2,002,662,014	
負債の部及び純資産の部合計	8,557,761,740	5,855,286,082	2,702,475,658	

本年度末資産総額
85億5,776万円
(前年度比46.2%増加)

本年度末負債総額
7億3,827万円
(前年度比1820%増加)

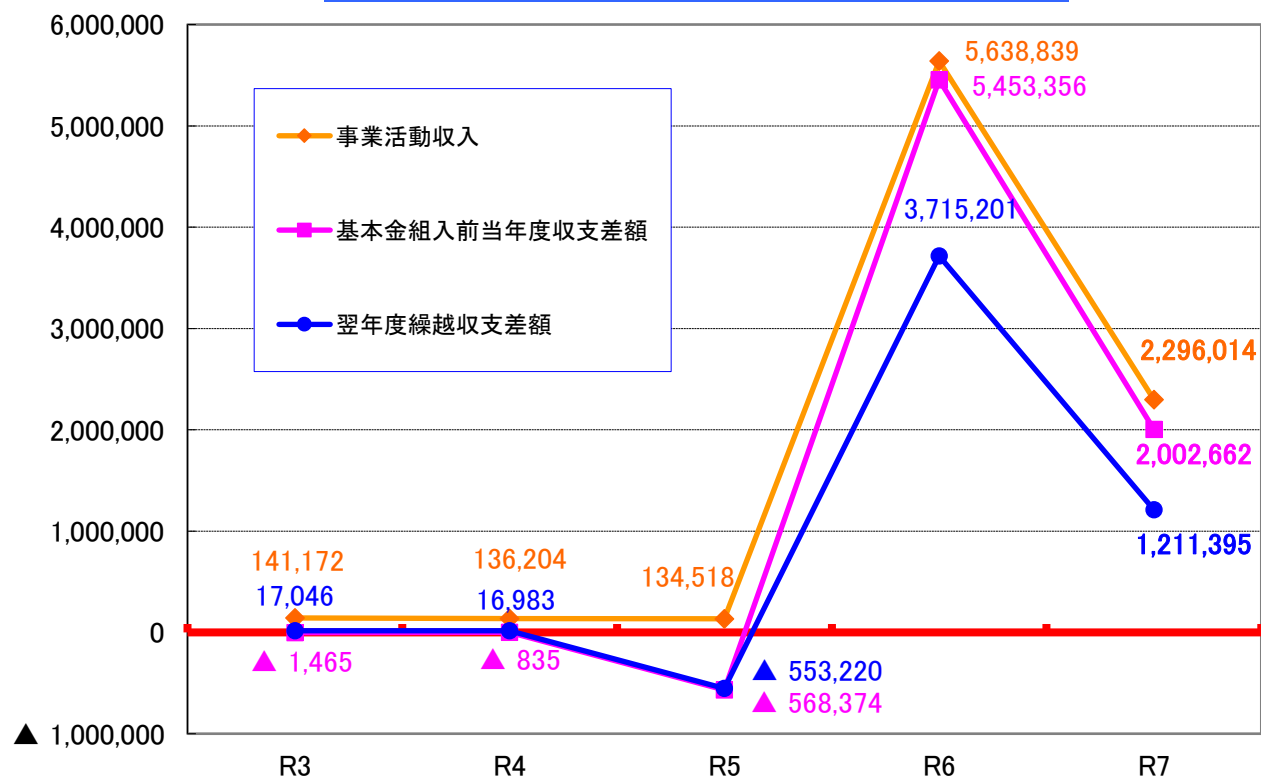
(人)

在籍学生数の推移(5月1日現在)



金額 (千円)

事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額の推移



(参考)学校法人会計について

令和 5 年 5 月 8 日に公布された改正私立学校法に合わせ、令和 6 年 9 月 30 日に学校法人会計基準(昭和 46 年 文部省令第 18 号)が一部改正されました(令和6年文部科学省令第 28 号)。これにより、これまで補助金の適正配分を主な目的とし、私立学校振興助成法に位置づけられていた同基準が、学校法人のガバナンス強化の観点からステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として、私立学校法に位置づけられることとなりました。改正後の主な規定としては、以下のようなものがあります。

(学校法人会計の基準)

第 1 条 私立学校法(以下「法」という。)第 101 条に規定する基準については、この省令の定めるところによる。

- 2 法第 3 条に規定する学校法人(法第 152 条第 5 項の専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人を含む。以下「学校法人」という。)は、この省令の定めるところにより、会計処理を行い、会計帳簿、計算書類(貸借対照表及び収支計算書をいう。以下同じ。)及びその附属明細書並びに財産目録を作成しなければならない。ただし、法第 19 条第 1 項の事業(以下「収益事業」という。)に関する会計(以下「収益事業会計」という。)については、計算書類及びその附属明細書に代えて、貸借対照表及び損益計算書を作成しなければならない。
- 3 学校法人は、この省令に定めのない事項については、一般に公正妥当と認められる学校法人会計の慣行に従わなければならない。
- 4 計算書類のうち貸借対照表については、前 2 項の規定によるほか、金融商品取引法施行令(昭和 40 年政令第 321 号)第 1 条第 2 号に掲げる証券若しくは証書を発行し、若しくは発行しようとし、又は同令第 1 条の 3 の 4 に規定する権利を有価証券として発行し、若しくは発行しようとする学校法人であって、当該証券若しくは当該証書又は当該権利について金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 3 項に規定する募集又は同条第 4 項に規定する売出しを行うもの(次項において「有価証券発行学校法人」という。)にあつては、有価証券発行学校法人の財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成 19 年文部科学省令第 36 号)に定めるところにより作成しなければならない。
- 5 計算書類のうち収支計算書については、第 2 項及び第 3 項の規定によるほか、有価証券発行学校法人にあつては、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表に分けて、有価証券発行学校法人の財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の定めるところにより作成しなければならない。

(基本金)

第 12 条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

(各会計年度に係る計算書類)

第 16 条 法第 103 条第 2 項の規定により学校法人が作成しなければならない各会計年度に係る計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 貸借対照表
- 二 次に掲げる収支計算書
 - イ 事業活動収支計算書
 - ロ 資金収支計算書及び資金収支計算書に基づき作成する活動区分資金収支計算書

(貸借対照表の記載方法)

第 18 条 貸借対照表には、資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。

(事業活動収支計算書の内容)

第 23 条 事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明瞭に表示するとともに、当該会計年度において第 12 条及び第 13 条の規定により基本金に組み入れる額(以下「基本金組入額」という。)を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明瞭に表示するものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前 2 号に掲げる活動以外の活動

(事業活動収支計算の方法)

第 24 条 事業活動収入の計算は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入について行うものとする。

2 事業活動支出の計算は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて行うものとする。

3 事業活動収支計算は、前条各号に掲げる活動ごとに、前 2 項の規定により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとする。

(資金収支計算書の内容)

第 32 条 資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出のてん末を明瞭に表示するものとする。

(資金収支計算の方法)

第 33 条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの(第 37 条第 1 項において「前期末前受金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの(第 37 条第 1 項において「期末未収入金」という。)について行うものとする。

2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの(第 37 条第 2 項において「前期末前払金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの(第 37 条第 2 項において「期末未払金」という。)について行うものとする。

(附属明細書の記載方法等)

第 41 条 法第 103 条第 2 項の規定により作成すべき各会計年度に係る計算書類の附属明細書は、次に掲げるものとする。

- 一 固定資産明細書
- 二 借入金明細書
- 三 基本金明細書

2 前項の附属明細書は、当該会計年度に係る会計帳簿に基づき作成しなければならない。

3 第 1 項の附属明細書には、当該会計年度における計算書類の内容を補足する重要な事項を表示しなければならない。

■ 財務比率推移表(令和3年度～令和7年度)

●学校法人会計基準改正後

区 分				全国平均 (大学法人)	評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.1%	▼	96.2%	96.0%	91.2%	26.0%	77.0%
	2	有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	57.6%	▼	94.8%	94.6%	88.2%	26.0%	76.1%
	3	特定資産構成 比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	23.7%	△	1.3%	1.2%	2.9%	0.1%	0.0%
	4	流動資産構成 比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.9%	△	3.8%	4.0%	8.8%	74.0%	23.0%
	5	固定負債構成 比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	6.4%	▼	1.3%	1.2%	2.9%	0.1%	0.0%
	6	流動負債構成 比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.2%	▼	2.2%	2.4%	5.2%	0.6%	8.6%
	7	内部留保資産 比率	$\frac{\text{運用資産}※-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	28.5%	△	-0.4%	-0.6%	-1.8%	73.0%	13.9%
	8	運用資産余裕 比率	$\frac{\text{運用資産}※-\text{外部負債}※}{\text{経常支出}※}$	2.0年	△	0.18	0.17	0.15	23.16	4.44
	9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	88.4%	△	96.6%	96.4%	91.9%	99.3%	91.4%
	10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	-17.8%	△	1.8%	1.8%	-139.9%	63.5%	14.2%
	11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.4%	▼	99.6%	99.5%	99.2%	26.2%	84.3%
	12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	90.9%	▼	98.3%	98.3%	96.1%	26.2%	84.2%
	13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	265.6%	△	178.3%	170.6%	170.9%	12391.0%	267.9%
	14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.6%	▼	3.4%	3.6%	8.1%	0.7%	8.6%
	15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.1%	▼	3.5%	3.7%	8.8%	0.7%	9.4%
	16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	377.0%	△	98.9%	107.5%	79.9%	25201.9%	4228.1%
	17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	73.3%	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.6%	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.1%
	19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	56.3%	～	0.0%	0.0%	74.4%	75.8%	8.5%
	20	積立率	$\frac{\text{運用資産}※}{\text{要積立額}※}$	74.9%	△	236.2%	251.5%	4.3%	738.3%	325.0%

- ※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 ※ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
 ※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 ※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 ※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金
 ＋第2号基本金＋第3号基本金

全国平均は
 日本私立学校振興・共済事業団「令和7年度版今日の私学財政」より
 医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。
 財務比率の高低の評価は次のとおりです。
 △ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

●学校法人会計基準改正後

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率 人件費 経常収入※	50.9%	▼	75.5%	75.4%	76.6%	5.7%	77.9%
	2	人件費依存率 人件費 学生生徒等納付金	70.7%	▼	109.7%	107.9%	107.7%	123.6%	156.1%
	3	教育研究経費比率 教育研究経費 経常収入※	37.3%	△	15.3%	15.3%	24.5%	1.9%	33.7%
	4	管理経費比率 管理経費 経常収入※	8.9%	▼	8.1%	8.0%	8.9%	2.2%	67.6%
	5	借入金等利息比率 借入金等利息 経常収入※	0.1%	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6	事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	3.3%	△	-1.0%	-0.6%	-422.5%	96.7%	87.2%
	7	基本金組入後収支比率 事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	107.4%	▼	102.7%	102.2%	529.8%	4.2%	-13.3%
	8	学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 経常収入※	72.0%	～	68.8%	69.8%	71.2%	4.6%	49.9%
	9	寄付金比率 寄付金 事業活動収入	2.0%	△	14.2%	11.0%	9.7%	97.8%	93.6%
	10	経常寄付金比率 教育活動収支の寄付金 経常収入※	1.6%	△	14.2%	11.0%	9.7%	93.6%	15.8%
	11	補助金比率 補助金 事業活動収入	15.0%	△	14.7%	16.4%	16.7%	0.5%	2.3%
	12	経常補助金比率 教育活動収支の補助金 経常収入※	14.7%	△	14.7%	16.3%	16.7%	1.5%	25.2%
	13	基本金組入率 基本金組入額 事業活動収入	10.0%	△	1.6%	1.6%	1.4%	21.0%	196.4%
	14	減価償却額比率 減価償却額 経常支出※	11.4%	～	0.0%	0.0%	9.1%	7.0%	4.7%
	15	経常収支差額比率 経常収支差額 経常収入※	2.7%	△	1.1%	1.3%	-10.0%	90.3%	-79.2%
	16	教育活動収支差額比率 教育活動収支差額 教育活動収入計	0.3%	△	1.1%	1.3%	-10.0%	90.3%	-88.1%

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

区 分			全国平均	評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額※ 教育活動資金収入計		11.4%	△	—	—	—	—	-13.7%

※ 教育活動資金収支差額

＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

全国平均は

日本私立学校振興・共済事業団「令和7年度版今日の私学財政」より

医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。

財務比率の高低の評価は次のとおりです。

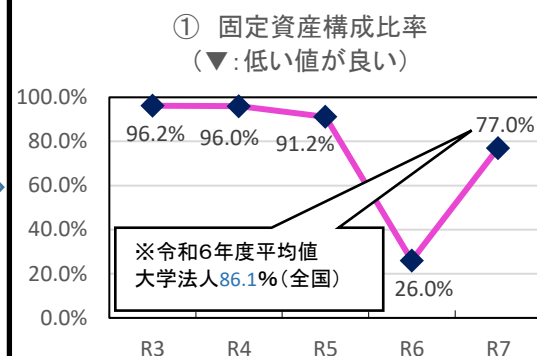
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

1.貸借対照表関係比率①～④

●「固定資産構成比率」

$$= \text{固定資産} \div \text{総資産}$$

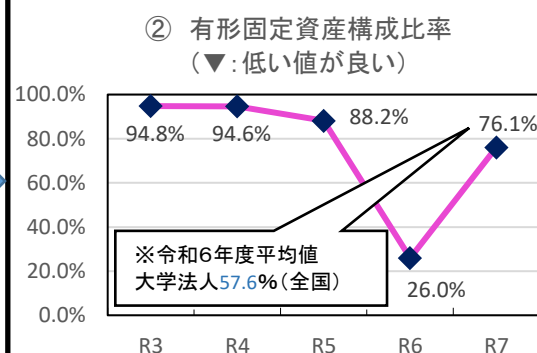
- 固定資産の総資産に占める構成割合。流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。



●「有形固定資産構成比率」

$$= \text{有形固定資産} \div \text{総資産}$$

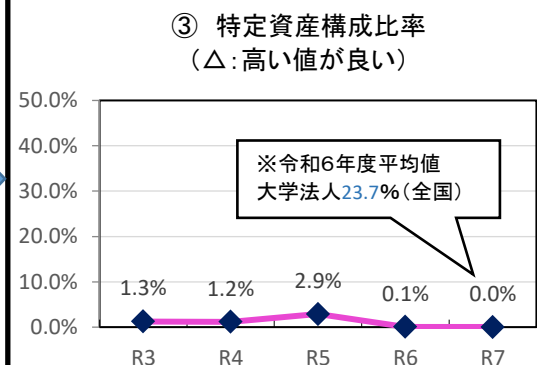
- 有形固定資産の総資産に占める構成割合。土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。



●「特定資産構成比率」

$$= \text{特定資産} \div \text{総資産}$$

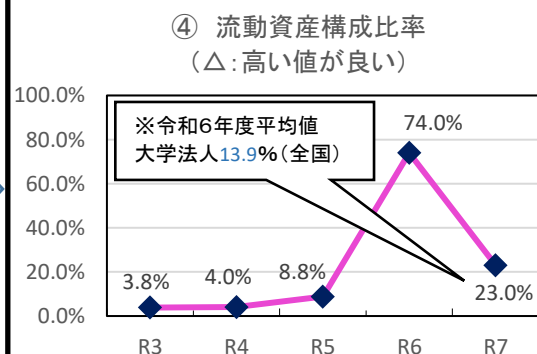
- 特定資産の総資産に占める構成割合。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。



●「流動資産構成比率」

$$= \text{流動資産} \div \text{総資産}$$

- 流動資産の総資産に占める構成割合。固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。



1.貸借対照表関係比率⑤～⑧

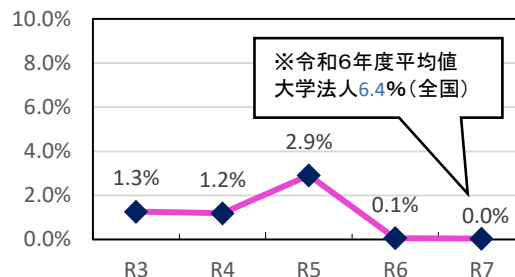
●「固定負債構成比率」

= 固定負債÷(総負債+純資産)

○固定負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

⑤ 固定負債構成比率

(▼:低い値が良い)



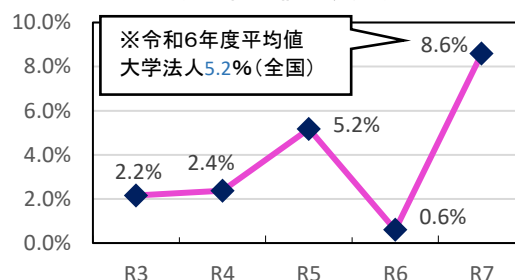
●「流動負債構成比率」

= 流動負債÷(総負債+純資産)

○流動負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

⑥ 流動負債構成比率

(▼:低い値が良い)



●「内部留保資産比率」

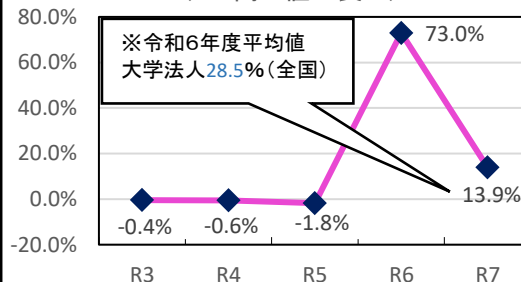
= (運用資産-総負債)÷総資産

※運用資産=特定資産+有価証券(固定資産)+
有価証券(流動資産)+現金預金

○特定資産(各種引当特定資産)と有価証券(固定資産及び流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。

⑦ 内部留保資産比率

(△:高い値が良い)



●「運用資産余裕比率」

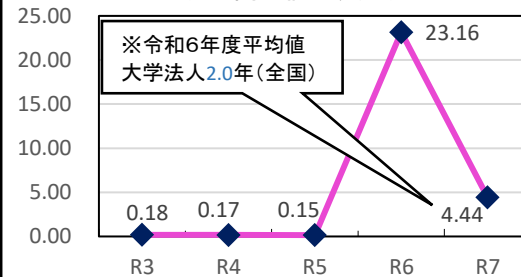
= (運用資産-外部負債)÷経常支出

※外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

○「運用資産-外部負債」が事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率である。一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。

⑧ 運用資産余裕比率

(△:高い値が良い)

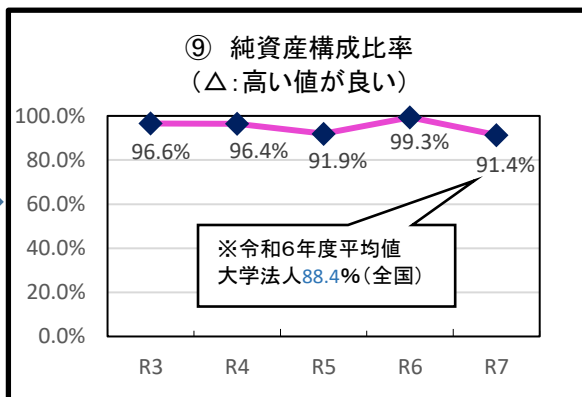


1.貸借対照表関係比率⑨～⑫

●「純資産構成比率」

$$= \text{純資産} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

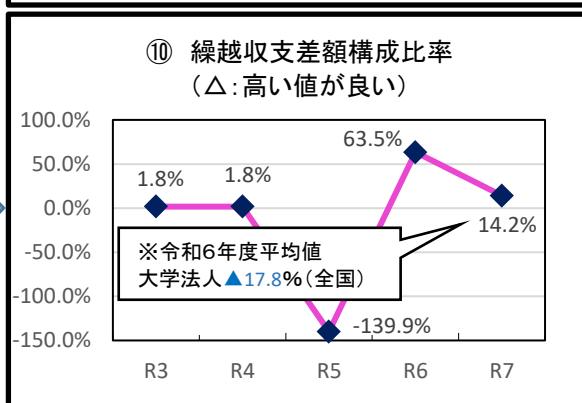
- 純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。



●「繰越収支差額構成比率」

$$= \text{繰越収支差額} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

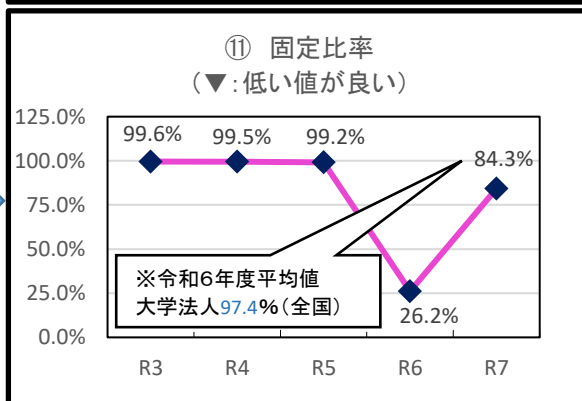
- 繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。



●「固定比率」

$$= \text{固定資産} \div \text{純資産}$$

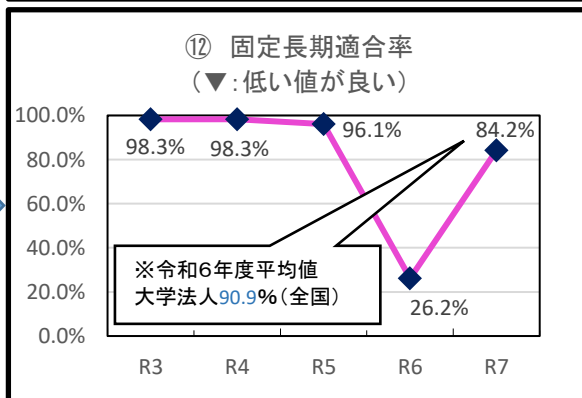
- 固定資産の純資産に対する割合。
土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。



●「固定長期適合率」

$$= \text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債})$$

- 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合。
固定比率を補完する役割を担う比率である。



1.貸借対照表関係比率⑬～⑯

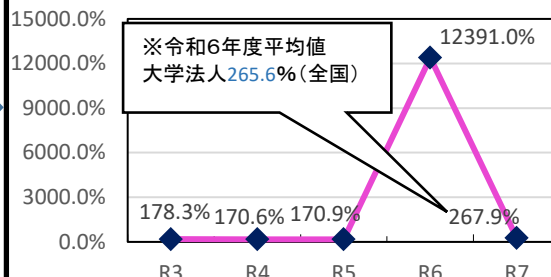
●「流動比率」

= 流動資産÷流動負債

○流動負債に対する流動資産の割合。
一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。



⑬ 流動比率
(△:高い値が良い)



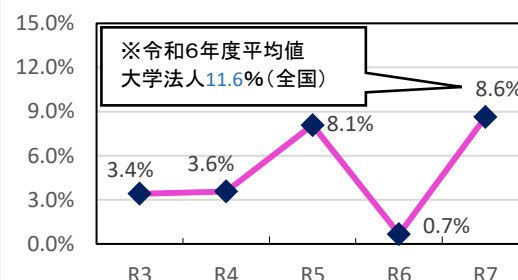
●「総負債比率」

= 総負債÷総資産

○固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。
総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。



⑭ 総負債比率
(▼:低い値が良い)



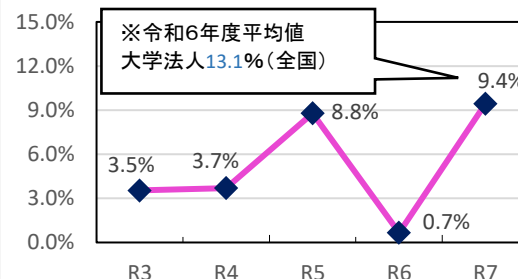
●「負債比率」

= 総負債÷純資産

○他人資本と自己資本との割合。
他人資本である総負債が自己資本である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。



⑮ 負債比率
(▼:低い値が良い)



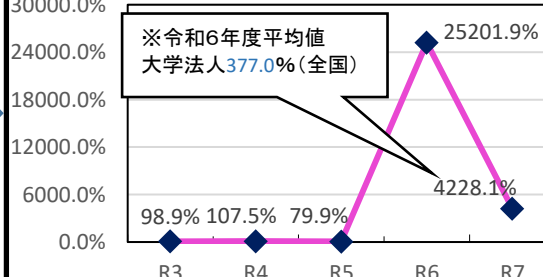
●「前受金保有率」

= 現金預金÷前受金

○前受金と現金預金との割合。
当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。



⑯ 前受金保有率
(△:高い値が良い)



1.貸借対照表関係比率⑰～⑳

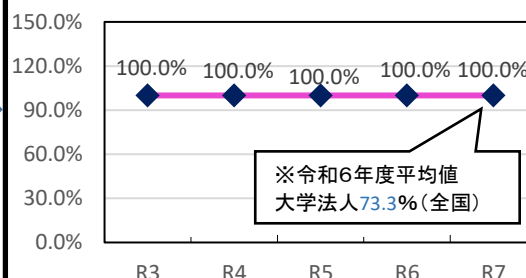
●「退職給与引当特定資産保有率」

= 退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金

○退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率。

将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。

⑰ 退職給与引当特定資産保有率 (△:高い値が良い)



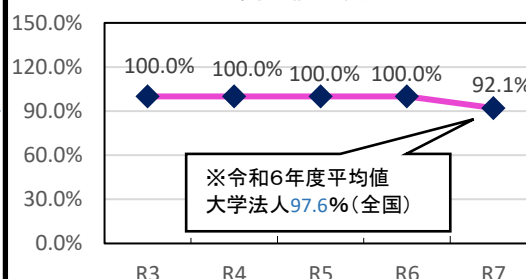
●「基本金比率」

= 基本金 ÷ 基本金要組入額

※基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額

○基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

⑱ 基本金比率 (△:高い値が良い)



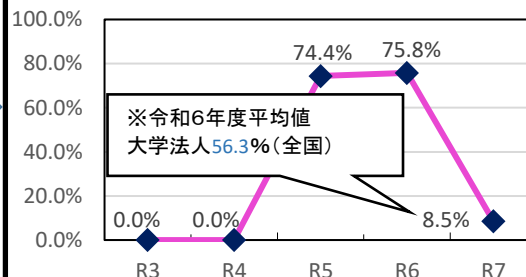
●「減価償却比率」

= 減価償却累計額(図書を除く) ÷ 減価償却資産取得価額(図書を除く)

※減価償却累計額(図書を除く) = 減価償却累計額(有形固定資産-図書)
※減価償却資産取得価額 = (建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車両・その他有形固定資産) + 当該資産に係る減価償却累計額

○減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。

⑲ 減価償却比率 (～:どちらともいえない)



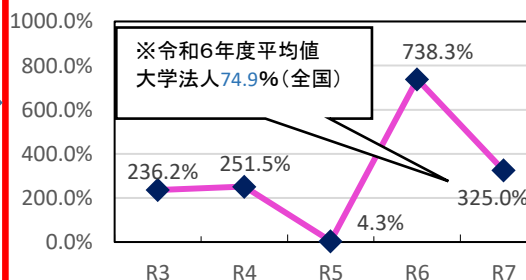
●「積立率」【※新設】

= 運用資産 ÷ 要積立額

※運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券
※要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

○学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

⑳ 積立率 (△:高い値が良い)



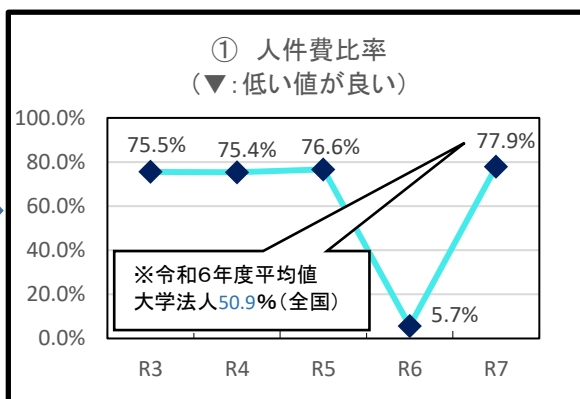
2.事業活動収支計算書関係比率①～④

●「人件費比率」

= 人件費 ÷ 経常収入

○人件費の経常収入に占める割合。

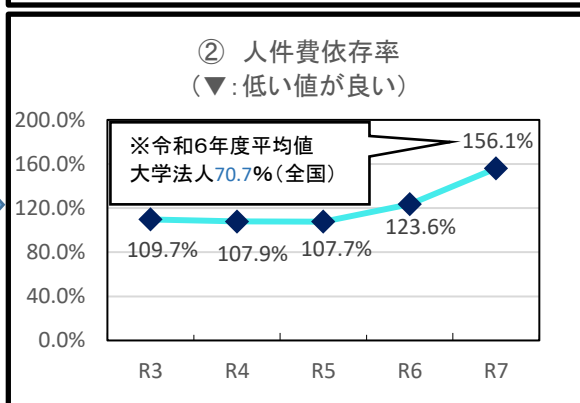
人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。



●「人件費依存率」

= 人件費 ÷ 学生生徒等納付金

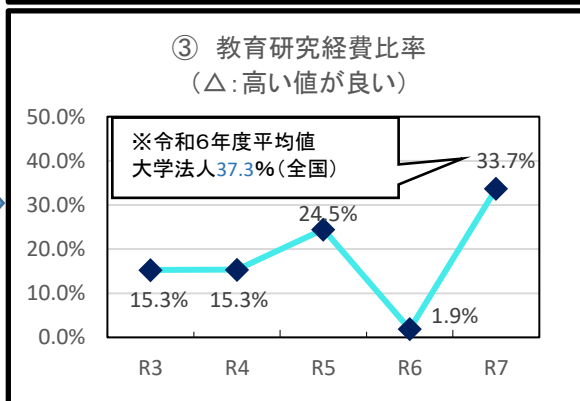
○人件費の学生生徒等納付金に占める割合。



●「教育研究経費比率」

= 教育研究経費 ÷ 経常収入

○教育研究経費の経常収入に占める割合。

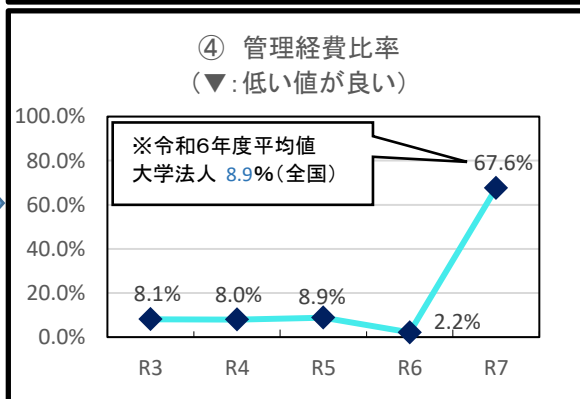


●「管理経費比率」

= 管理経費 ÷ 経常収入

○管理経費の経常収入に占める割合。

管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。



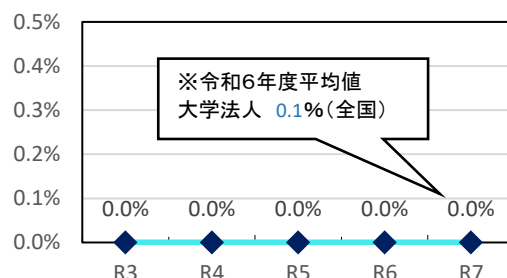
2. 事業活動収支計算書関係比率⑤～⑧

●「借入金等利息比率」

= 借入金等利息 ÷ 経常収入

○借入金等利息の経常収入に占める割合。
借入金等利息は外部から調達する
有利子負債がなければ発生しない
ものであるため、この比率は低い
方が望ましい。

⑤ 借入金等利息比率 (▼: 低い値が良い)

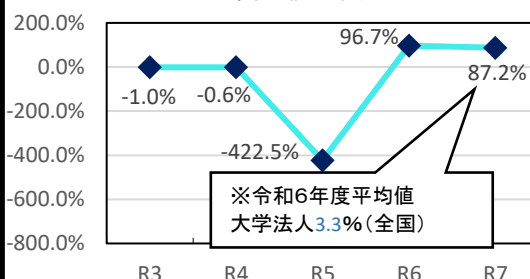


●「事業活動収支差額比率」

= 基本金組入前当年度収支差額
÷ 事業活動収入

○事業活動収入に対する基本金組入前
当年度収支差額が占める割合。
この比率がプラスで大きいほど自己資本
が充実し、財政面での将来的な余裕に
つながるものである。

⑥ 事業活動収支差額比率 (△: 高い値が良い)

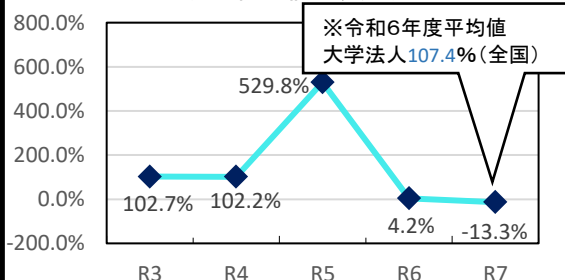


●「基本金組入後収支比率」

= 事業活動支出
÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)

○事業活動収入から基本金組入額を控除
した額に対する事業活動支出が占める
割合を示す比率である。

⑦ 基本金組入後収支比率 (▼: 低い値が良い)

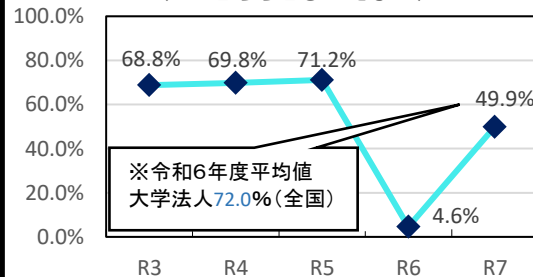


●「学生生徒等納付金比率」

= 学生生徒等納付金 ÷ 経常収入

○学生生徒等納付金の経常収入に
占める割合。

⑧ 学生生徒等納付金比率 (～: どちらともいえない)



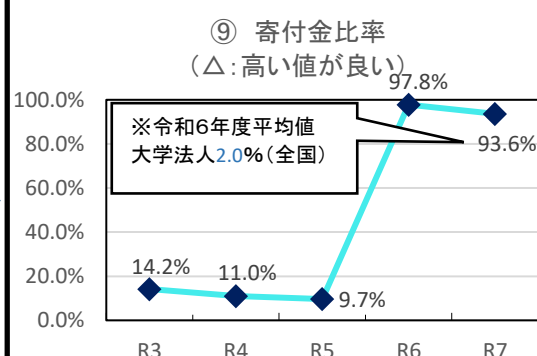
2. 事業活動収支計算書関係比率⑨～⑫

●「寄付金比率」

= 寄付金 ÷ 事業活動収入

※寄付金＝教育活動収支の寄付金＋
特別収支の施設設備寄付金および現物寄付

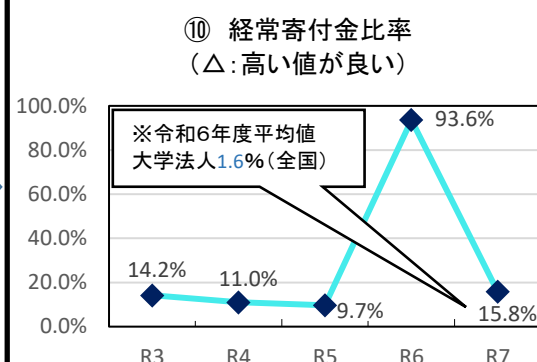
○寄付金の事業活動収入に占める割合。
寄付金は私立学校にとって重要な収入源
であり、一定水準の寄付金収入を継続
して確保することが経営の安定のため
には好ましいことである。



●「経常寄付金比率」

= 教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入

○経常的な寄付金の経常収入に
占める割合。

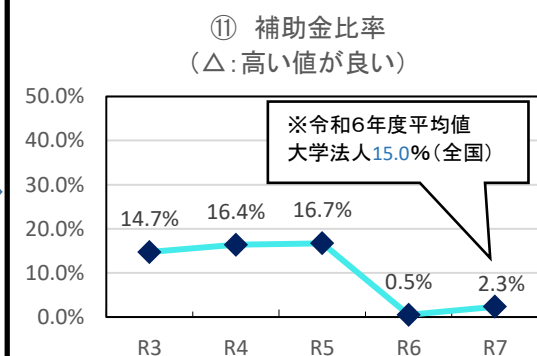


●「補助金比率」

= 補助金 ÷ 事業活動収入

※補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金

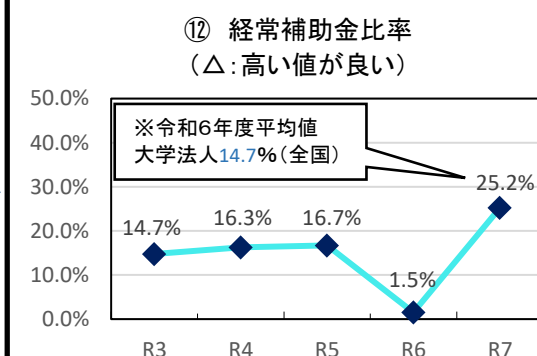
○国又は地方公共団体の補助金の
事業活動収入に占める割合。
補助金は一般的に学生生徒等納付金
に次ぐ第二の収入源泉であり、今や
必要不可欠なものである。



●「経常補助金比率」

= 経常費等補助金 ÷ 経常収入

○経常的な補助金の経常収入に
占める割合。
国、地方公共団体等からの補助金は、
教育活動収支を支える重要な収入で
あることから、この比率を用いて補助金
を安定的に確保できているかを把握して
おくことが重要である。



2. 事業活動収支計算書関係比率⑬～⑯

●「基本金組入率」

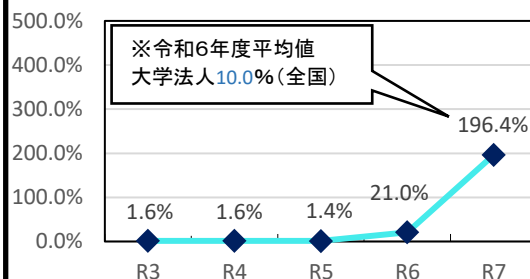
＝基本金組入額÷事業活動収入

○事業活動収入の総額から基本金への組入状況を示す比率である。



⑬ 基本金組入率

(△:高い値が良い)



●「減価償却額比率」

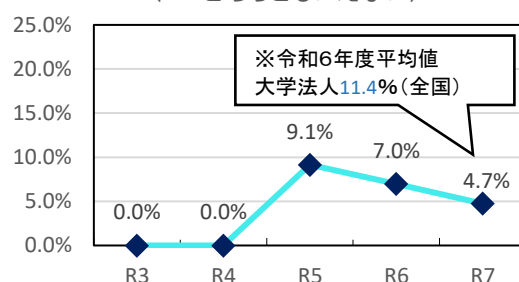
＝減価償却額÷経常支出

○減価償却額の経常支出に占める割合。当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。



⑭ 減価償却額比率

(～:どちらともいえない)



●「経常収支差額比率」【※新設】

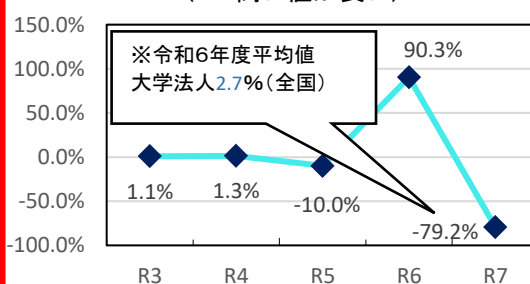
＝経常収支差額÷経常収入

○経常的な活動の収支バランスを表す比率である。



⑮ 経常収支差額比率【※新設】

(△:高い値が良い)



●「教育活動収支差額比率」【※新設】

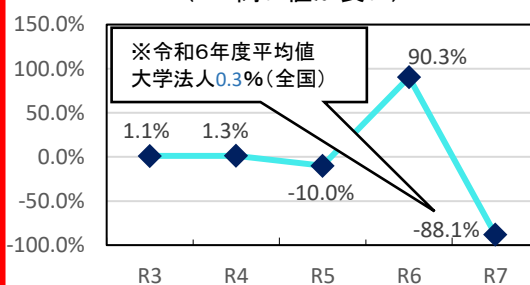
＝教育活動収支差額÷教育活動収入計

○本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。



⑯ 教育活動収支差額比率【※新設】

(△:高い値が良い)



3. 活動区分資金収支計算書関係比率①

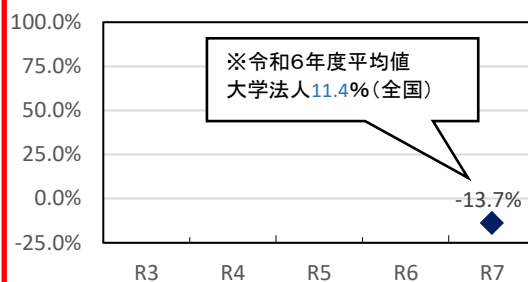
●「教育活動資金収支差額比率」【※新設】

＝教育活動資金収支差額
÷教育活動資金収入計

○学校法人における本業である
「教育活動」でキャッシュフローが
生み出せているかを測る比率である。



①教育活動資金収支差額比率【※新設】 (△:高い値が良い)



■ 決算額の推移(令和3年度～令和7年度)

●1-1. 資金収支計算書の推移

(単位 円)

収 入 の 部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	97,150,000	94,900,000	95,700,000	87,653,100	78,924,900
手数料収入	2,480,900	2,428,100	2,511,100	2,952,900	6,038,500
寄付金収入	20,000,000	15,000,000	13,000,000	5,516,100,000	2,149,000,000
補助金収入	20,801,833	22,391,970	22,489,833	29,505,143	53,766,343
国庫補助金収入	0	0	0	0	13,819,000
地方公共団体補助金収入	20,801,833	22,391,970	22,489,833	29,505,143	39,947,343
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	651	670	641	1,862,499	7,452,429
雑収入	738,377	1,483,512	816,417	765,836	831,769
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	16,800,000	16,200,000	16,800,000	17,100,000	45,600,000
その他の収入	21,967,992	22,473,025	22,699,922	1,533,730,640	24,849,964
資金収入調整勘定	△ 37,518,220	△ 38,513,886	△ 37,725,168	△ 38,099,993	△ 52,863,791
前年度繰越支払資金	16,564,700	16,616,102	17,417,292	13,424,144	4,309,527,925
収入の部合計	158,986,233	152,979,493	153,710,037	7,164,994,269	6,623,128,039

支 出 の 部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	106,421,637	103,123,076	103,074,546	116,345,926	123,194,554
教育研究経費支出	21,536,393	20,840,932	22,071,101	25,301,472	42,596,173
管理経費支出	11,465,826	10,866,871	9,230,217	38,883,234	104,128,757
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	480,000	0	330,000	1,182,414,470	4,362,658,320
設備関係支出	1,751,282	2,136,801	1,505,024	2,520,844	702,324,323
資産運用支出	500,000	500,000	0	3,500,000	0
その他の支出	3,229,606	3,975,072	6,735,356	1,503,380,851	34,897,170
資金支出調整勘定	△ 3,014,613	△ 5,880,551	△ 2,660,351	△ 16,880,453	△ 674,664,521
翌年度繰越支払資金	16,616,102	17,417,292	13,424,144	4,309,527,925	1,927,993,263
支出の部合計	158,986,233	152,979,493	153,710,037	7,164,994,269	6,623,128,039

●1-2. 活動区分資金収支計算書の推移

(単位 円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	—	—	—	—	78,924,900
	手数料収入	—	—	—	—	6,038,500
	特別寄付金収入	—	—	—	—	25,000,000
	経常費等補助金収入	—	—	—	—	39,880,343
	雑収入	—	—	—	—	831,769
	教育活動資金収入計	—	—	—	—	150,675,512
	支出					
	人件費支出	—	—	—	—	123,194,554
	教育研究経費支出	—	—	—	—	42,596,173
	管理経費支出	—	—	—	—	104,128,757
	教育活動資金支出計	—	—	—	—	269,919,484
	差引	—	—	—	—	△ 119,243,972
施設整備等活動による資金収支	調整勘定等	—	—	—	—	98,532,458
	教育活動資金収支差額	—	—	—	—	△ 20,711,514
	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	—	—	—	—	2,124,000,000
	施設設備補助金収入	—	—	—	—	13,886,000
	施設整備等活動資金収入計	—	—	—	—	2,137,886,000
	支出					
	施設関係支出	—	—	—	—	4,362,658,320
	設備関係支出	—	—	—	—	702,324,323
	施設整備等活動資金支出計	—	—	—	—	5,064,982,643
	差引	—	—	—	—	△ 2,927,096,643
	調整勘定等	—	—	—	—	555,271,095
	施設整備等活動資金収支差額	—	—	—	—	△ 2,371,825,548
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	—	—	—	—	△ 2,392,537,062
その他の活動による資金収支	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	収入					
	預り金受入収入	—	—	—	—	3,549,971
	小計	—	—	—	—	3,549,971
	受取利息・配当金収入	—	—	—	—	7,452,429
	その他の活動資金収入計	—	—	—	—	11,002,400
	支出					
	預り金支払支出	—	—	—	—	0
	小計	—	—	—	—	0
	その他の活動資金支出計	—	—	—	—	0
	差引	—	—	—	—	11,002,400
	調整勘定等	—	—	—	—	0
	その他の活動資金収支差額	—	—	—	—	11,002,400
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		—	—	—	—	△ 2,381,534,662
前年度繰越支払資金		—	—	—	—	4,309,527,925
翌年度繰越支払資金		—	—	—	—	1,927,993,263

●2. 事業活動収支計算書の推移

【教育活動収支】

(単位 円)

事業活動収入の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金	97,150,000	94,900,000	95,700,000	87,653,100	78,924,900
手数料	2,480,900	2,428,100	2,511,100	2,952,900	6,038,500
寄付金	20,000,000	15,000,000	13,000,000	1,792,920,000	25,000,000
経常費等補助金	20,801,833	22,115,970	22,463,833	29,442,143	39,880,343
国庫補助金	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金	20,801,833	22,115,970	22,463,833	29,442,143	39,880,343
付随事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	738,377	1,483,512	816,417	765,836	831,769
教育活動収入計	141,171,110	135,927,582	134,491,350	1,913,733,979	150,675,512
事業活動支出の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	106,621,637	102,423,076	103,074,546	108,345,926	123,194,554
教育研究経費	21,536,393	20,840,932	32,895,402	35,663,427	53,285,305
管理経費	11,465,826	10,866,871	11,936,292	41,473,723	106,888,691
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	139,623,856	134,130,879	147,906,240	185,483,076	283,368,550
教育活動収支差額	1,547,254	1,796,703	△ 13,414,890	1,728,250,903	△ 132,693,038

【教育活動外収支】

事業活動収入の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受取利息・配当金	651	670	641	1,862,499	7,452,429
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	651	670	641	1,862,499	7,452,429
事業活動支出の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	651	670	641	1,862,499	7,452,429
経常収支差額	1,547,905	1,797,373	△ 13,414,249	1,730,113,402	△ 125,240,609

【特別収支】

事業活動収入の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	276,000	26,000	3,723,243,000	2,137,886,000
施設設備寄付金	0	0	0	3,723,180,000	2,124,000,000
施設設備補助金	0	276,000	26,000	63,000	13,886,000
特別収入計	0	276,000	26,000	3,723,243,000	2,137,886,000
事業活動支出の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産処分差額	3,013,000	2,908,728	5,654		3,772
その他の特別支出	0	0	554,979,871	0	9,979,605
特別支出計	3,013,000	2,908,728	554,985,525	0	9,983,377
特別収支差額	△ 3,013,000	△ 2,632,728	△ 554,959,525	3,723,243,000	2,127,902,623

基本金組入前当年度収支差額	△ 1,465,095	△ 835,355	△ 568,373,774	5,453,356,402	2,002,662,014
基本金組入額合計	△ 2,231,282	△ 2,136,801	△ 1,835,024	△ 1,184,935,314	△ 4,509,825,548
当年度収支差額	△ 3,696,377	△ 2,972,156	△ 570,208,798	4,268,421,088	△ 2,507,163,534
前年度繰越収支差額	17,729,627	17,046,250	16,982,822	△ 553,220,322	3,715,200,766
基本金取崩額	3,013,000	2,908,728	5,654	0	3,357,562
翌年度繰越収支差額	17,046,250	16,982,822	△ 553,220,322	3,715,200,766	1,211,394,794

(参考)

事業活動収入計	141,171,761	136,204,252	134,517,991	5,638,839,478	2,296,013,941
事業活動支出計	142,636,856	137,039,607	702,891,765	185,483,076	293,351,927

●3. 貸借対照表の推移

(単位 円)

資産の部						
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
固定資産	928,628,098	927,156,171	360,475,294	1,524,458,164	6,589,200,234	
有形固定資産	915,246,043	914,474,116	348,580,239	1,520,563,109	6,513,610,486	
土地	122,275,000	122,275,000	122,275,000	122,275,000	122,275,000	
建物	628,041,440	628,041,440	179,467,529	168,512,852	5,628,764,467	
構築物	23,827,400	23,827,400	217,365	190,632	74,024,329	
教育研究用機器備品	65,046,895	65,868,830	13,756,031	14,582,880	621,232,426	
管理用機器備品	45,853,754	43,967,471	2,138,109	1,729,399	29,492,732	
図書	30,201,554	30,493,975	30,726,205	30,857,876	37,821,532	
建設仮勘定	0	0	0	1,182,414,470	0	
特定資産	12,200,000	11,500,000	11,500,000	3,500,000	3,500,000	
退職給与引当特定資産	12,200,000	11,500,000	11,500,000	3,500,000	3,500,000	
その他の固定資産	1,182,055	1,182,055	395,055	395,055	72,089,748	
電話加入権	395,055	395,055	395,055	395,055	395,055	
ソフトウェア	787,000	787,000	0	0	58,482,428	
長期前払費用	0	0	0	0	13,212,265	
流動資産	37,034,322	39,131,178	34,949,312	4,330,827,918	1,968,561,506	
現金預金	16,616,102	17,417,292	13,424,144	4,309,527,925	1,927,993,263	
未収入金	20,418,220	21,713,886	21,525,168	21,299,993	35,763,791	
短期前払費用	0	0	0	0	4,804,452	
資産の部合計	965,662,420	966,287,349	395,424,606	5,855,286,082	8,557,761,740	

(単位 円)

負債の部						
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
固定負債	12,200,000	11,500,000	11,500,000	3,500,000	3,500,000	
退職給与引当金	12,200,000	11,500,000	11,500,000	3,500,000	3,500,000	
流動負債	20,775,072	22,935,356	20,446,387	34,951,461	734,765,105	
未払金	3,014,613	5,880,551	2,660,351	16,880,453	674,664,521	
前受金	16,800,000	16,200,000	16,800,000	17,100,000	45,600,000	
預り金	760,459	854,805	936,036	971,008	4,520,979	
賞与引当金	200,000	0	50,000	0	9,979,605	
負債の部合計	32,975,072	34,435,356	31,946,387	38,451,461	738,265,105	

純資産の部						
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
基本金	915,641,098	914,869,171	916,698,541	2,101,633,855	6,608,101,841	
第1号基本金	915,641,098	914,869,171	916,698,541	2,101,633,855	6,594,101,841	
第4号基本金	0	0	0	0	14,000,000	
繰越収支差額	17,046,250	16,982,822	△ 553,220,322	3,715,200,766	1,211,394,794	
翌年度繰越収支差額	17,046,250	16,982,822	△ 553,220,322	3,715,200,766	1,211,394,794	
純資産の部合計	932,687,348	931,851,993	363,478,219	5,816,834,621	7,819,496,635	

負債の部及び純資産の部合計	965,662,420	966,287,349	395,424,606	5,855,286,082	8,557,761,740	
---------------	-------------	-------------	-------------	---------------	---------------	--